

一般質問

きめ細やかな配慮に期待



公明党

竹内典子

問 障害者差別解消法が、28年4月から施行される。

- ① 啓発および相談体制は。
- ② 教育現場での合理的配慮となる身体活動スペースや教員の配置、教材は。
- ③ 乳幼児健診時や幼児教育現場での対応は。
- ④ サポートファイルの活用は。
- ⑤ ヘルプカードの導入は。

答 ① 広報紙への掲載をはじめ、障害者理解を含めた効果的な周知を図り、関係課が連携し、引き続き適切な対応を行います。

② 障害のある子どもの入学時には、専門家や学校の管理職と教職員が、本人と保護者と面談し、障害状態を確認のうえ必要な支援を協議して、適切な身体活動スペースを確保します。

特別な支援を必要とす

る児童生徒の指導には、専門的な知識が必要なため、教員には発達支援センターや市教育研究所などで研修を行っています。

- ③ 健診時に配慮が必要な乳幼児には、適切な個別対応を行っています。
- また、幼児教育現場でも加配職員の配置をするなど、個別の状況に応じた支援をしています。
- ④ 保護者がファイルに書き込む一つの情報は、継続的な支援を図る上で有効であることから、保護者や関係者に啓発していきます。
- ⑤ 災害時や緊急時に周囲の人に助けをを求める手段の一つとして有効

あると考えられます。県や他市町の状況を踏まえ調査・研究します。

問 小中学校で、がん教育を行うことにより、検診の重要性を認識することやがん患者に対する理解、正しい生活習慣への啓発ができるかと考えるが。

答 現在、学校医や専門医等の協力を得て、がん教育を推進する準備を進めています。

授業公開が可能な学校については、他校にも知らせ、参観や情報提供、研修機会を設けながら、がん教育の推進について働きかけていきます。



ガン検診にも活躍する最新型CT

委員会のうごき

産業建設常任委員会

開発許可の基準を緩和

当委員会に付託された議案7件、請願1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案3件の審査を行いました。

がありました。

他6議案 全委員賛成

◎ TPP交渉「大筋合意」に関する請願

TPPは、その発効により輸出が促進され、経済発展するメリットがあり、政策大綱には農業生産者へのきめ細やかな対策も盛り込まれているため、日本を存立危機事態に追い込む、大筋合意を撤回すべきという論調には反対であるとの意見がありました。

また、国民の理解を得るためにも、大筋合意の詳細を示すことは国の責務であるとの意見もあり、賛否それぞれの立場から意見が交わされました。

賛成少数

予算決算分科会報告
(採決は予算決算常任委員会で行われます)

◎ 一般会計補正予算

委員から、道路照明灯の数とLED化の割合について質問があり、担当者から、現在591カ所あり、LED化の割合は把握していません。

今後、LED化の検討を進めていきたいと思っておりますとの答弁がありました。

◎ 下水道事業特別会計補正予算

委員から、企業会計に移行する時期とメリットについて質問があり、担当者から、29年度の企業会計への移行に向けて準備をしており、財産の収支や経営状況が明確になるなどのメリットがありますとの答弁がありました。

他1議案を審査